産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和 6 年 6 月 25 日 (火)
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 2 時 15 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎高岡 宏和 ○田中 勝文 熊木 義城
山口 泰祐 横田 誠二 酒井 善広
上田 武 水口 清志
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 本田 利麻
- [副議長] ※横田 誠二 副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] 山上 尊士
- [事務局職員] 高嶋 史恵 島田 輝 二口 崇
- [傍聴者] 2 名

IV 審査の概要

1 付託議案について

- 議案第 79 号 令和 6 年度高岡市一般会計補正予算 (第 2 号) のうち本委員会所管分
- 議案第 80 号 令和 6 年度高岡市水道事業会計補正予算 (第 2 号)
- 議案第 82 号 高岡市地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 83 号 高岡市令和 6 年能登半島地震復旧・復興推進基金条例
- 議案第 87 号 高岡市産業集積促進条例の一部を改正する条例
- 議案第 90 号 工事請負契約の締結について(下伏間江福田線立体交差整備Ⅱ期その 2 工事)
- 議案第 101 号 財産の取得について(高岡おとぎの森公園官民連携事業により整備される特定公園施設)

及び

- 議案第 103 号 市道路線の認定及び廃止について

以上、予算議案 2 件、条例議案 3 件及びその他議案 3 件の計 8 件について、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 79 号のうち、液状化被害宅地復旧支援事業費について】

- 工事費の上限はあるのか。
- △ 工事費の上限はない。工事費から 50 万円を控除した額に対して 3 分の 2 を乗じた額で、300 万円を上限とする補助を行う内容を提案していたが、その後、県において 766 万 6,000 円を補助する支援策が示されたため、県と連携して、766 万 6,000 円を上限とする補助を行うこととしたい。
- 県と連携するとのことだが、市の補助と県の補助の併用はできるのか。
- △ 併用ではなく、県の補助に乗っかるということである。補助額としては 766 万 6,000 円が上限となる。
- 766 万 6,000 円の補助金が交付される場合、市の負担はその半額ということになるのか。
- △ そのとおりである。
- 液状化対策の単独事業について、かかった費用の 8 割を国が特別交付税で負担すると報道されているが、市の実質的な負担はどれくらいになるのか。
- △ 国から示されているのは、県内で災害復旧に係る事業を行った場合に、その財源の一部を特別交付税で措置するということである。県のように 8 割という具体的話は聞いていないが、市としては、かかった費用を国に示していくこととしている。市に対してどれだけ財政措置されるかというのは今後の話であると認識している。
- 市に対して 8 割ということはまだ決まっていないということか。
- △ 県の事業に対しては 8 割と聞いているが、市の事業については現段階では分かりかねる。本市では、これまでも応急復旧などに取り組んできた。市長から国に対して、本事業も含めた市の取組についての支援を要望していく。
- 木津地区の住民が自宅の改修に 1,000 万円かかったものの、活用できる補助がなく全額自己負担で対応したという報道を見たが、本事業について対象地域は限定しているのか。
- △ 対象地域は限定していない。
- 同じく報道ベースの話になるが、液状化が激しかった吉久地区について、令和 6 年 6 月 23 日の大雨で、下水道の流れが悪くなりオーバーフローしたという話を聞いた。このようなことも踏まえて確認するが、公共柵から宅地側に埋設してある宅地内の配管の修繕は、対象工事に含まれるのか。
- △ 対象となる工事は、液状化被害を受けた地盤の復旧工事や杭による補強、住宅建屋の基礎の傾斜修復などであり、下水管の復旧工事については対象外である。
- 公共柵から内側は自己負担が原則であると認識しているが、今回の地震では、公共柵の外と内で完全に分離して考えるのが果たして正しいのかとも思う。外側の揺れで内側が傷むということもあると思うが、それを考慮しないというのは被災者にとって少し不安な要素であると思う。また、地盤改良をして液状化対策をするとな

った場合、埋設してあるものは対象外としてしまうと工事を行うのは難しくなる。逆に、一緒に工事をすれば工賃は抑えられると思う。せつかく基金の積立を行うのであれば、埋設配管の修繕への支援など、被災者に寄り添った補助メニューの創設も検討していただきたい。(要望)

【議案第 79 号のうち、令和 6 年能登半島地震復旧・復興推進基金積立金について】

- どのような事態を想定して基金を積み立てることとしたのか。
- △ 国の補助事業になっていないが、市で補助をすべきものを行うために基金を積み立てることとした。今回、液状化被害宅地復旧支援事業も提案しているが、今後、新たに公共で対応すべき需要が生じたものについても、基金を活用して対応していきたい。
- 基金を活用して行う市の事業に対して、国や県からの財政措置はあるのか。
- △ 市としては、国や県に対して支援を要望していく。
- 積立額を 7 億円とした根拠は。
- △ 本市における液状化被害の件数はおおむね 600 件と見込んでおり、1 件あたりの補助額を 300 万円とすると、全体で 18 億円となる。このうち 3 億円を液状化被害宅地復旧支援事業費として、7 億円を令和 6 年能登半島地震復旧・復興推進基金積立金として、あわせて 10 億円を補正することとしている。残りの 8 億円については、令和 7 年度以降、必要に応じて積み増しをしたい。
- △ 市としては、当初、液状化被害宅地復旧支援事業で 1 人あたり最大 300 万円の補助を想定していたが、その後、県と連携して 766 万 6,000 円の補助を行うこととしているため、市の負担は 1 人あたり最大約 380 万円となり、当初想定していた額を超えることになる。このため、補助できる件数は想定より少なくなることになるが、予算の執行状況や申請状況を見ながら、必要に応じて基金の積み増しも行う。
- 液状化対策として 10 億円の事業を計上するという方法もあったと思うが、3 億円の事業と 7 億円の基金に分けた理由は。
- △ 通常は、はじめに基金を設置し、その次の段階で基金を財源とする事業を創設するという流れである。今回の例でいえば、10 億円の基金を設置し、次回の定例会や専決処分で 3 億円の事業を計上するというのが一般的である。しかし、市としては速やかに事業を行いたいということで、事業と基金の積立を同時に提案するという形になった。
- 今後、基金をどのように活用するのか。
- △ 基金については、復旧・復興を進めるための事業の財源として活用することとしており、具体的には液状化被害宅地復旧支援事業を想定している。今後、新たに必要な事業が出てきた際には、まずは国や県に対して支援を求めることとし、支援を得ることが難しい場合は基金を活用して対応することになる。

【議案第 82 号について】

- 特例措置の分類として、東京 23 区から本社機能等を移転した移転型と、県内にある本社機能等の強化・拡充を行った拡充型の 2 種類があり、企業 7 社がこの特例措

置を受けていると報告を受けているが、これらの企業は移転型、拡充型のいずれに該当するのか。

△ すべて拡充型に該当する。

○ 今回の固定資産税の減免以外にも、設備投資減税や雇用促進税制の適用拡大による法人税の減額などもあると認識しているが、それらの支援策を利用している企業もあるのか。

△ 企業と相談をさせていただいているが、企業の方でどちらが有利かを考え、選択された結果、本条例に基づく減免を適用している企業が大半である。

○ 適用期限の延長をすることにより、利用は増えると見込んでいるのか。

△ 具体的な見通しは立てていないが、適用期限の延長を周知し、企業に対して新たな投資を促していきたい。

[討論]

(議案第 79 号のうち本委員会所管分及び議案第 80 号に賛成の立場から)

令和 6 年能登半島地震復旧・復興推進基金の積立については、財源を確保した上で、継続して復旧・復興に取り組んでいくという、強い意気込みが示されている。また、液状化被害宅地復旧支援事業では、液状化被害からの宅地の復旧工事等において、県内初となる本市独自の支援策として打ち出されたところである。県においても、6 月補正予算の追加提案として、市と連携を図ることが示されたところであり、被災者の負担軽減につながることを期待される。これは、復旧・復興を成し遂げ、強い高岡を実現するという、市長の決意と覚悟により道が開けた成果であり、今後も市の復興に向けた姿勢を積極的に打ち出し、国や県からのさらなる支援につなげていただくことを期待する。

2 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

○ 高岡地域おこし協力隊（高岡観光 P R ライター）の委嘱について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

○ 1 名の募集に対し 2 名採用するとなったことについて、体制強化を図るという趣旨は理解するが、2 名になったことで経費が増えるなど、何か変更が生じた点はあるのか。

△ 地域おこし協力隊として 1 年以上勤務することにより、それぞれの隊員にかかる経費等に対して、国から特別交付税が措置されるため、市の財政的負担の増加はないと見込んでいる。

○ 地域おこし協力隊は、地域の魅力発信、関係人口の拡大という意味合いも持って

いると思う。特別交付税で措置されるということであれば、1名や2名と言わず、5名や10名でも良いはずである。しっかりとした目的達成のための事業で、元々は1名で足りると思っていたのであれば、後になって何名でも良いということにはならないと思う。今後、目的が達成できたかどうかという評価を聞かせていただきたい。(要望)

[上下水道局]

- 令和5年度高岡市水道事業等の業務概要及び決算概要について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第104条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

- 本委員会の行政視察について

令和6年7月16日(火)から18日(木)に実施することが報告された。

- 次回の本委員会の開催について

令和6年7月29日(月)午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【水道水のPFAS(ピーファス)全国調査について】

- 発がん性が指摘されるPFASが水道水に含まれていないかどうかを国が全国調査するという報道があったが、本市の対応は。
- △ PFASの中でも特に発がん性について指摘されているPFOS(ピーフォス)、PFOA(ピーフォア)については、上下水道局において令和2年度から調査しており、本市では、給水の蛇口からの検査を行っている。
- 井戸水の利用については、どう対応しているのか。
- △ 井戸水等を水源とし浄水したのち、上水道として飲用している場合であっても、給水の蛇口からの検査で把握している。国の暫定目標値が1リットルにつき50ナノグラム以下となっているが、本市の調査結果としては、一部地区で7ナノグラムという数値が出ているが、5ナノグラム未満の地区が大半である。

【令和6年6月23日の大雨による用水、側溝等の被害について】

- 6年6月23日に市内で大雨が降ったことを受けて、3点質問する。まず1点目について、令和6年能登半島地震の発災直後は、用水や側溝等自体が損傷、あるいは大量の砂が堆積し、梅雨時期の雨が多くなったときの被害が心配されていたが、用

水や側溝等の復旧状況はどうなっているのか。2点目について、今回の雨は線状降水帯による大雨ほどではないものの、吉久地区や伏木地区の用水や側溝等の水が溢れそうになったという報道もあったが、今回の大雨によって明らかになった課題とそれにどう対応するのか。3点目について、住民からの不安な声も聞かれたと思うが、この声に対して少しでも不安が解消できるよう、どのように取り組んでいくのか。

- △ 農業用水の復旧については、大きなものを除いてほぼ終わっている。6年7月29日に国の災害査定を予定しており、その査定を受けて、今後どのように修繕していくかが決まることになっており、7年度から8年度までには復旧を終えたい。
- △ 側溝の復旧については、梅雨時期までを目標に修繕や堆積した土砂の撤去を行ってきており、把握している箇所はおおむね対応を終えている。一方で、新しく破損が見つかったという話も聞いているため、住民からそうした話があれば、丁寧に対応していきたい。
- △ 雨水幹線については、震災以降、液状化によりたまった砂の撤去を随時進めてきている。今後は、国の査定を受けた箇所について、本復旧に向けての工事を発注していく予定である。
- △ 5年7月の大雨と比べて、伏木地区の時間雨量は今回の方が10ミリメートル程度多いという状況だったが、本復旧に入るまでの間、被害が出ないように仮設した水路や排水ポンプの設置などが機能していたと思う。被害をゼロには当然できないわけではあるが、本復旧までの間、今回のことも踏まえながら対応をしていきたい。
- 令和5年度は大雨や地震があり、これからの時期に対する不安はより大きくなっていくと思われる。住民の不安が少しでも和らげることができるよう、引き続き取り組んでいただきたい。(要望)

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- 。米国中西部地域への販路開拓支援（米国バイヤーの招へい）について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（27名）

産業振興部長	式 庄 寿 人	都市創造部長	赤 阪 忠 良
産業振興部次長	長 久 洋 樹	都市創造部技術政策監	梶 本 敏 規
産業振興部次長	須 田 稔 彦	都市創造部次長	伴 孝 宏
産業振興部参事（兼務）	伴 孝 宏	都市創造部次長 都市計画課長	山 森 久 史
産業企画課長	今 方 順 哉	景観みどり課長	田 口 昌 子
商業雇用課長	中 川 正 人	道路整備課長	中 出 裕 嗣
観光交流課長	野 村 岳 人	土木維持課長	中 澤 俊 一
農業水産課長	割 田 一 郎	建築政策課長	氷 見 和 人
農地林務課長	横 山 太 一	営繕課長	井 林 哲 雄
みなと振興課長	上 田 浩 樹	福岡駅前土地区画整理推進室長	橘 茂 徳
地域振興交流課長	有 栖 友 広		
		上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
農業委員会事務局長（併任）	須 田 稔 彦	上下水道局次長	寺 井 義 則
		総務課長	小 久 保 光 章
		営業課長	熊 本 敬 二
		水道工務課長	片 岡 利 行
		下水道工務課長	高 林 隆
		施設維持課長	村 栄 正 英